

令和４年度第５次秋田県男女共同参画推進計画関連施策等一覧（９月補正予算後）

推進の柱１ あらゆる分野における女性の活躍推進

担当課室		区分	施策・事業名	施策・事業概要
(１) 女性が活躍し続けられる職場づくりの推進				
①企業等における女性の活躍推進や両立支援に向けた取組の促進				
1	次世代・女性活躍支援課		若年女性の秋田暮らしサポート事業	県内外の女子学生自ら県内各地の女性活躍を推進する企業を訪問し、職場風景や企業の取組のほか、女性従業員のライフスタイルについての取材記事を作成し、県ウェブサイトやSNS等で情報発信する。
2	次世代・女性活躍支援課		若年女性に魅力ある職場づくり促進事業	女性活躍と両立支援に係る企業対応をワンストップで行う「あきた女性活躍・両立支援センター」を引き続き設置し、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりを推進するよう普及啓発等を実施するほか、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援を通じて、女性管理職の登用や柔軟な働き方の導入など取組内容のレベルアップを図る。
3	次世代・女性活躍支援課	新	若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業	女性活躍の推進に取り組む企業に対する支援として、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に定める目標の達成に向けた取組の実施に対する経費への補助や、えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定し、その数値目標を達成した企業へ支援金を交付する。
4	次世代・女性活躍支援課	新	若年女性の県内定着に向けた県民意識醸成事業	県民全体が若年女性の定着・回帰のための取組の重要性や本県の現状及び課題を認識することを目的として、有識者による講演やパネルディスカッションを行うなど、県民参加によるイベントを開催することにより、若年女性の県内定着・回帰に関する県民意識の醸成を図る。
5	次世代・女性活躍支援課		官民一体による女性の意識改革推進事業	県内の女性を対象として、官民一体で企画・運営するラウンドテーブルをWebを活用して開催し、女性の意識改革を図るとともに、同じ志を持つ女性のネットワークを構築する。
6	次世代・女性活躍支援課	新	メディアによる情報発信事業（経営者等意識改革・好事例発信事業）	女性活躍に関する取組が顕著である県内企業の好事例について、企業経営者や従業員からその取組に関してインタビューするなど現地取材を実施し、その内容を映像コンテンツとして制作するとともに、あらゆるチャネルで発信する。
7	次世代・女性活躍支援課	新	あきたのリーダー理解促進事業（経営者等意識改革・好事例発信事業）	様々な女性の意欲を高め、その持てる能力を最大限に発揮できるよう、リーダー自ら取り組み、各組織における女性活躍推進の取組を推進することを目的として、リーダーによる基調講演やパネルディスカッションなど啓発イベントを開催し、その様子を県広報紙「あきたびじょん」へ掲載し広く県民に周知することにより、女性活躍に対する県民の関心と理解を促進する。
8	次世代・女性活躍支援課	新	秋田県えるぼしチャレンジ企業認定制度	女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」を目指し、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を認定し、その取組を支援する。 ～認定企業を対象とした主な優遇策～ ・ 支援金の交付 ・ 競争力強化や経営革新等に係る補助事業の採択審査における加点 ・ 中小企業振興資金における特別利率（金利軽減）の適用 ・ 委託業務契約（企画提案方式）に係る提案者審査における加点 ・ 物品供給に係る入札参加資格審査における加点
9	次世代・女性活躍支援課		あきた女性の活躍推進会議等の開催	経済団体、労働団体、行政等の関係機関による情報共有や意見交換、県内の女性や企業等による具体的な取組の紹介などを行うことにより、女性の活躍推進の機運醸成と女性が活躍できる環境づくりを促進する。（推進会議１回、連絡会議は必要に応じて開催）
10	次世代・女性活躍支援課		秋田県女性の活躍推進企業表彰の実施	女性の能力の活用と男女がともに働きやすい職場づくりの取組などが顕著な企業を表彰することにより、県内における企業による女性の活躍推進に向けた取組や、女性が活躍できる環境づくりを促進する。
11	次世代・女性活躍支援課		子育て応援企業表彰事業	両立支援の取組を実践し、成果を上げた優秀な県内企業を「子育て応援企業」として表彰し企業の励みとするとともに、実践内容を周知することにより他企業の取組を奨励する。

12	医務薬事課 医療人材対策室		病院内保育所支援事業	子どもを持つ医療従事者の離職防止等を図るため、病院内保育の整備費及び運営費に対して助成する。
13	医務薬事課 医療人材対策室		県内女性医師等支援事業	女性医師の離職防止及び県内定着を図るため、女性医師の勤務環境改善に係る意識啓発、女性医師就業相談窓口の設置等を行う。
14	雇用労働政策課	新	多様な働き方ができる職場づくり促進事業	柔軟な勤務形態の導入や、仕事と学び直しを両立するためのキャリアアップ支援の充実など、人材の確保・育成に向けて、多様な働き方ができる職場づくりに取り組む企業を支援する。
②女性が活躍する業種・職種の拡大				
1	次世代・女性活躍支援課		(再掲) 若年女性に魅力ある職場づくり促進事業	女性活躍と両立支援に係る企業対応をワンストップで行う「あきた女性活躍・両立支援センター」を引き続き設置し、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりを推進するよう普及啓発等を実施するほか、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援を通じて、女性管理職の登用や柔軟な働き方の導入など取組内容のレベルアップを図る。
2	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) 若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業	女性活躍の推進に取り組む企業に対する支援として、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に定める目標の達成に向けた取組の実施に対する経費への補助や、えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定し、その数値目標を達成した企業へ支援金を交付する。
3	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) メディアによる情報発信事業(経営者等意識改革・好事例発信事業)	女性活躍に関する取組が顕著である県内企業の好事例について、企業経営者や従業員からその取組に関してインタビューするなど現地取材を実施し、その内容を映像コンテンツとして制作するとともに、あらゆるチャンネルで発信する。
4	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) 秋田県えるぼしチャレンジ企業認定制度	女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」を目指し、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を認定し、その取組を支援する。 ～認定企業を対象とした主な優遇策～ ・ 支援金の交付 ・ 競争力強化や経営革新に係る補助事業の採択審査における加点 ・ 中小企業振興資金における特別利率(金利軽減)の適用 ・ 委託業務契約(企画提案方式)に係る提案者審査における加点 ・ 物品供給に係る入札参加資格審査における加点
5	次世代・女性活躍支援課		男女共同参画ポータルサイト「あきた女性の活躍応援ネット」の管理運営	男女共同参画ポータルサイト「あきた女性の活躍応援ネット」において、女性の参画が少ない分野で活躍している女性等を広く紹介することにより、女性の参画を促す。
6	農林政策課		農業士育成事業(青少年育成普及事業)	優れた農業技術を有し経営を実践している者を農業士に認定し、地域農業の牽引と青年の育成指導に資する。また、女性農業者の社会的評価を高めるとともに、農業・農村活性化のリーダーとしての活動を促進する。 ・ 農業士認定 ・ 家族経営協定推進
7	農業経済課		次世代あきたアグリヴィーナス応援事業	女性が生き生きと活躍する場の創出と、農業の魅力アップを図るため、女性農業者の感性を生かした起業活動を支援する。 ・ 女性農業者を対象とした研修会、商談会、販売会の実施 ・ 新商品開発や販路拡大などの取組に要する経費への助成 ・ 専門家派遣による直売所の経営指導 ・ 女性農業者を対象とした研修会、ネットワーク活動の実施 ・ 地域をリードする女性農業者育成のための、マンツーマン実践研修の実施 ・ 直売所魅力アップのための運営改善支援と普及指導員による経営改善手法の実践
8	建設政策課	拡	秋田県建設産業担い手確保育成センター事業(建設産業女性活躍ネットワーク事業)	あきた建設女性ネットワークを拡大するための広報活動を行うとともに、地域毎に建設女子会や研修会等を開催する。

③企業等における女性の登用促進			
1	次世代・女性活躍支援課		(再掲) 若年女性に魅力ある職場づくり促進事業
2	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) 若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業
3	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) 若年女性の県内定着に向けた県民意識醸成事業
4	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) メディアによる情報発信事業(経営者等意識改革・好事例発信事業)
5	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) あきたのリーダー理解促進事業(経営者等意識改革・好事例発信事業)
6	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) 秋田県えるぼしチャレンジ企業認定制度
7	次世代・女性活躍支援課 建設政策課 総務事務センター		<p>女性の活躍と両立支援に係る企業対応をワンストップで行う「あきた女性活躍・両立支援センター」を引き続き設置し、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりを推進するよう普及啓発等を実施するほか、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援を通じて、女性管理職の登用や柔軟な働き方の導入など取組内容のレベルアップを図る。</p> <p>女性活躍の推進に取り組む企業に対する支援として、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に定める目標の達成に向けた取組の実施に対する経費への補助や、えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定し、その数値目標を達成した企業へ支援金を交付する。</p> <p>県民全体が若年女性の定着・回帰のための取組の重要性や本県の現状及び課題を認識することを目的として、有識者による講演やパネルディスカッションを行うなど、県民参加によるイベントを開催することにより、若年女性の県内定着・回帰に関する県民意識の醸成を図る。</p> <p>女性活躍に関する取組が顕著である県内企業の好事例について、企業経営者や従業員からその取組に関してインタビューするなど現地取材を実施し、その内容を映像コンテンツとして制作するとともに、あらゆるチャネルで発信する。</p> <p>様々な女性の意欲を高め、その持てる能力を最大限に発揮できるよう、リーダー自ら取り組み、各組織における女性活躍推進の取組を推進することを目的として、リーダーによる基調講演やパネルディスカッションなど啓発イベントを開催し、その様子を県広報紙「あきたびじょん」へ掲載し広く県民に周知することにより、女性活躍に対する県民の関心と理解を促進する。</p> <p>女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」を目指し、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を認定し、その取組を支援する。 ～認定企業を対象とした主な優遇策～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援金の交付 ・ 競争力強化や経営革新等に係る補助事業の採択審査における加点 ・ 中小企業振興資金における特別利率(金利軽減)の適用 ・ 委託業務契約(企画提案方式)に係る提案者審査における加点 ・ 物品供給に係る入札参加資格審査における加点 <p>県の入札参加資格登録をする事業者を対象に男女共同参画や職場環境に関する調査を行い、一定の要件を満たす事業者(県内建設工事、物品供給等)については、入札参加資格審査において評価を付与すること等を通じて、職場における男女共同参画と働きやすい職場づくりを促進する。</p> <p>(1) 男女共同参画職場づくり調査票による調査 対象：県の入札参加資格登録をする事業者</p> <p>(2) 入札参加資格審査における評価の付与 対象：①次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を届出した者(建設工事のみ) ②女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を届出した者(建設工事のみ) ③「女性の登用」「育児休業取得」「育児・介護休業法を上回る取組」「女性の活用方針」のうち2以上の事項に該当する者</p>
④男性の育児・介護休業を取得しやすい環境づくり			
1	次世代・女性活躍支援課		(再掲) 若年女性に魅力ある職場づくり促進事業
2	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) メディアによる情報発信事業(経営者等意識改革・好事例発信事業)

3	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) あきたのリーダー理解促進事業(経営者等意識改革・好事例発信事業)	様々な女性の意欲を高め、その持てる能力を最大限に発揮できるよう、リーダー自ら取り組み、各組織における女性活躍推進の取組を推進することを目的として、リーダーによる基調講演やパネルディスカッションなど啓発イベントを開催し、その様子を県広報紙「あきたびじょん」へ掲載し広く県民に周知することにより、女性活躍に対する県民の関心と理解を促進する。
---	-------------	---	--	--

⑤新たな働き方の導入による多様なライフスタイルの実現

1	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) 若年女性の秋田暮らしサポート事業	県内外の女子学生自ら県内各地の女性活躍を推進する企業を訪問し、職場風景や企業の取組のほか、女性従業員のライフスタイルについての取材記事を作成し、県ウェブサイトやSNS等で情報発信する。
2	次世代・女性活躍支援課		(再掲) 若年女性に魅力ある職場づくり促進事業	女性活躍と両立支援に係る企業対応をワンストップで行う「あきた女性活躍・両立支援センター」を引き続き設置し、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりを推進するよう普及啓発等を実施するほか、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援を通じて、女性管理職の登用や柔軟な働き方の導入など取組内容のレベルアップを図る。
3	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) 若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業	女性活躍の推進に取り組む企業に対する支援として、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に定める目標の達成に向けた取組の実施に対する経費への補助や、えるばし認定要件を一定数満たす計画を策定し、その数値目標を達成した企業へ支援金を交付する。
4	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) メディアによる情報発信事業(経営者等意識改革・好事例発信事業)	女性活躍に関する取組が顕著である県内企業の好事例について、企業経営者や従業員からその取組に関してインタビューするなど現地取材を実施し、その内容を映像コンテンツとして制作するとともに、あらゆるチャネルで発信する。
5	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) あきたのリーダー理解促進事業(経営者等意識改革・好事例発信事業)	様々な女性の意欲を高め、その持てる能力を最大限に発揮できるよう、リーダー自ら取り組み、各組織における女性活躍推進の取組を推進することを目的として、リーダーによる基調講演やパネルディスカッションなど啓発イベントを開催し、その様子を県広報紙「あきたびじょん」へ掲載し広く県民に周知することにより、女性活躍に対する県民の関心と理解を促進する。
6	次世代・女性活躍支援課		(再掲) あきた女性の活躍推進会議等の開催(あきた女性の活躍推進事業)	経済団体、労働団体、行政等の関係機関による情報共有や意見交換、県内の女性や企業等による具体的な取組の紹介などを行うことにより、女性の活躍推進の機運醸成と女性が活躍できる環境づくりを促進する。(推進会議1回、連絡会議3回)
7	人事課・デジタル政策推進課		在宅勤務実証実験の実施	テレワークの導入により働き方の選択肢を増やすことによって、職員のワーク・ライフ・バランスの向上を図るとともに、県が率先して取り組むことで、県内企業におけるテレワークによる新しい働き方の普及拡大を図る。
8	雇用労働政策課	新	(再掲) 多様な働き方ができる職場づくり促進事業	柔軟な勤務形態の導入や、仕事と学び直しを両立するためのキャリアアップ支援の充実など、人材の確保・育成に向けて、多様な働き方ができる職場づくりに取り組む企業を支援する。

(2) 女性一人ひとりが活躍できる環境づくりの推進

①女性のキャリア形成や再就職に向けた支援の強化

1	次世代・女性活躍支援課		(再掲) 官民一体による女性の意識改革推進事業	県内の女性を対象として、官民一体で企画・運営するラウンドテーブルをWebを活用して開催し、女性の意識改革を図るとともに、同じ志を持つ女性のネットワークを構築する。
2	次世代・女性活躍支援課		次代の女性リーダー応援事業	政策・方針決定過程への女性参画を拡大するため、次代の女性リーダー候補に対するアンケート調査結果や啓発イベント参加者等からのニーズを踏まえ、次代の女性リーダーを対象に研修会を開催する。
3	次世代・女性活躍支援課		子ども・子育て支援人材育成事業	市町村の子ども・子育て支援施策のさらなる充実を図るため、子ども・子育て支援に携わる人材の確保と資質の向上に努める。 ・子育て支援員研修事業 ・放課後児童支援員認定資格研修事業 ・放課後児童支援員等資質向上研修事業

4	次世代・女性活躍支援課		児童館活動の活性化	県児童会館と市町村児童館との連携を強化し、相互交流のためのネットワークづくりを進めるとともに、児童館未設置地域を中心に巡回活動を実施するなど、児童健全育成の一層の推進を図る。 ＜内容＞・地域巡回活動の実施 ・児童厚生員研修会の開催
5	次世代・女性活躍支援課		子ども会活動の推進	活動の顕著な県内の子ども会や育成団体等を表彰して、その活動を奨励し、子ども会活動の一層の活性化を図る。 ＜内容＞児童健全育成表彰式
6	次世代・女性活躍支援課		子どもの居場所づくり推進事業	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に生活の場と適切な遊びを与えるなど、児童の健全育成・指導を行う放課後児童クラブ等の運営費・整備費に対して助成する。 ＜内容＞放課後児童クラブ等の運営費・整備費へ助成（25市町村）
7	次世代・女性活躍支援課		あふれちゃんのえほんばこ推進事業	親と子が絵本の読み聞かせを通してふれあいを深めることによって、子どもの情操を育むことを目的に、県が推奨する読み聞かせ絵本の選考及び紹介等を行う。 ＜内容＞啓発事業 ・絵本紹介ウェブブックの作成・課HP「いっしょにねっと。」に掲載
8	次世代・女性活躍支援課		すこやか子育て支援事業	出産や子育てに関する県民の希望をかなえるため、保育料や一時預かり利用料等の助成を実施する市町村に対して、その経費の一部を補助する。
9	次世代・女性活躍支援課		子育て支援団体の地域ネットワークづくり支援事業	地域の実情に応じた子育て支援活動を促進するため、子育て支援団体のネットワークづくりを支援する。 ＜内容＞・ワークショップ、セミナーの開催 ・実践活動への支援 ・子育て支援団体への普及啓発の実施
10	次世代・女性活躍支援課		秋田の子育てイメージ醸成事業	若い世代の結婚・出産・子育てに対する前向きな意識の醸成を図るため、県内で子育てをしながら生活を楽しみ活躍する姿をイメージできるような動画を制作し、県などの支援制度の紹介とともに各種媒体で発信する。
11	地域・家庭福祉課		子ども家庭相談電話事業	子どもや保護者等からの悩み事や、夜間・休日に発生した虐待等の緊急相談に対応するための電話相談体制を整備し、適切な援助を行う。 ＜内容＞子ども・家庭相談電話 ・フリーダイヤル（H13年4月～） ・24時間、365日対応（H24年4月～） ・実施場所：中央児童相談所
12	地域・家庭福祉課		家庭児童相談室の充実	家庭における適正な養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、家庭児童福祉に関する相談指導を積極的に行う。
13	医務薬事課 医療人材対策室		あきた医師総合支援センター運営事業	修学資金貸与医師等の若手医師が大学と地域の病院等を交互に勤務しながら医師としての研鑽を積むシステム（地域循環型キャリア形成支援システム）を推進するとともに、女性医師の地域勤務への支援等を実施する。
14	雇用労働政策課		キャリア応援事業	あきた就職活動支援センターにおいて、若者、女性等の求職者に対し個別コンサルティング等による就職決定時や就職後のフォロー、求職者就職支援セミナー、就活ミニ講座等を実施する。
15	雇用労働政策課		就業能力向上支援事業	女性等の離転職者等に対する効果的かつ多様な職業訓練や40歳以下の就職後早期に離職して無就業状態の者、パート、アルバイト等の不安定な就労に移行している者等を対象に訓練を行い、受講者の早期就職を促進する。
16	雇用労働政策課		勤労者等生活安定支援資金	育児・介護休業中の勤労者等の生活安定化を図るため、融資資金の貸付原資を金融機関に預託し、低利な資金を提供する。

17	雇用労働政策課	女性の新規就業支援事業	<p>女性の新規就業を促進するため、結婚や出産等で離職するなどして現在積極的な就職活動を行っていない女性を対象に、就業に対しての意識啓発や就業支援、受入企業の意識啓発等を行い、労働力不足の解消や女性の活躍支援につなげる。</p> <p>(1) プラットフォーム会議の開催</p> <p>(2) 女性の新規就業支援事業</p> <p>①求職者の掘り起こし</p> <p>②企業の中途採用掘り起こし</p> <p>③マッチング支援 等</p>
18	雇用労働政策課	公共職業能力開発施設における介護に関する職業訓練	<p>公共職業能力開発施設が委託訓練により介護職員初任者研修科等を委託訓練で実施し、介護に関する訓練の充実を図る。</p> <p><介護職員初任者研修科等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・8市町 (各県立技術専門校管内) ・4～3月 訓練期間3～24ヵ月 定員255名
19	雇用労働政策課	労働条件に関する情報提供	<p>労働条件についての情報を提供するため、各種調査結果の労使への提供を行うほか、最低賃金等の周知徹底を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種調査結果の情報提供
20	幼保推進課	子どものための教育・保育給付支援事業	<p>子ども・子育て支援新制度に係る市町村が支弁する費用について、子ども・子育て支援法に定めるところにより、費用の一部を負担する。</p> <p><内容> ・子どものための教育・保育給付費負担金 276施設 (R4予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付費地方単独費用補助事業 113施設 (R4予定) ・子育て支援施設等利用給付費負担金 17市町村 (R4予定)
21	幼保推進課	地域子ども・子育て支援事業	<p>全ての子育て家庭を支援するため、市町村が地域の実情に応じて行う取組を支援し、子どもを産み・育てる環境の充実強化を図る。</p> <p><内容> ・一時預かり事業 232施設 (R4予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延長保育事業 205施設 (R4予定) ・病児保育事業 62施設 (R4予定) ・実費徴収に係る補足給付事業 2市 (R4予定) ・多様な事業者の参入促進・能力活用事業 4市 (R4予定) ・感染症対策 3市 (R4予定)
22	幼保推進課	私立幼稚園運営費補助金 (預かり保育推進事業費補助)	<p>保護者及び私立幼稚園等の経費負担の軽減を図るため、預かり保育を実施する施設の設置者に対して経費の一部を補助する。</p> <p>【対象施設：6園 (R4予定)】</p>
②女性の起業に対する支援			
1	次世代・女性活躍支援課	(再掲) 男女共同参画ポータルサイト「あきた女性の活躍応援ネット」の管理運営	<p>男女共同参画ポータルサイト「あきた女性の活躍応援ネット」において、秋田で活躍している女性や女性活躍を推進している企業等を広く紹介することにより、女性の起業や若年女性の県内定着・回帰を促す。</p>
2	農業経済課	(再掲) 次世代あきたアグリヴィーナス応援事業	<p>女性が生き生きと活躍する場の創出と、農業の魅力アップを図るため、女性農業者の感性を生かした起業活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性農業者を対象とした研修会、商談会、販売会の実施 ・新商品開発や販路拡大などの取組に要する経費への助成 ・専門家派遣による直売所の経営指導
3	産業政策課	創業支援資金女性・若者支援枠	<p>地域経済の新陳代謝が期待される女性及び申込時35歳未満の若者の創業促進のため、創業支援資金に金利、保証料優遇枠を設定する。</p>
4	商業貿易課	あきた起業促進事業	<p>県内における起業を促進するため、女性や若者等の起業家意識の醸成から起業後まで、切れ目のない支援を行う。</p>
5	商業貿易課	あきた創業スタートアップ支援事業	<p>県内における女性・若者の創業意識の醸成を図るとともに、産学官が連携した起業家育成・起業支援体制の構築や、先輩起業家の実践的な助言・指導による起業家の成長支援に取り組む。</p>
③若年女性の県内定着の促進			

1	次世代・女性活躍支援課		(再掲) 若年女性の秋田暮らしサポート事業	県内外の女子学生自ら県内各地の女性活躍を推進する企業を訪問し、職場風景や企業の取組のほか、女性従業員のライフスタイルについての取材記事を作成し、県ウェブサイトやSNS等で情報発信する。
2	次世代・女性活躍支援課		(再掲) 若年女性に魅力ある職場づくり促進事業	女性活躍と両立支援に係る企業対応をワンストップで行う「あきた女性活躍・両立支援センター」を引き続き設置し、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりを推進するよう普及啓発等を実施するほか、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援を通じて、女性管理職の登用や柔軟な働き方の導入など取組内容のレベルアップを図る。
3	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) 若年女性に魅力ある職場づくり加速化事業	女性活躍の推進に取り組む企業に対する支援として、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に定める目標の達成に向けた取組の実施に対する経費への補助や、えるぼし認定要件を一定数満たす計画を策定し、その数値目標を達成した企業へ支援金を交付する。
4	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) 若年女性の県内定着に向けた県民意識醸成事業	県民全体が若年女性の定着・回帰のための取組の重要性や本県の現状及び課題を認識することを目的として、有識者による講演やパネルディスカッションを行うなど、県民参加によるイベントを開催することにより、若年女性の県内定着・回帰に関する県民意識の醸成を図る。
5	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) あきたのリーダー理解促進事業（経営者等意識改革・好事例発信事業）	様々な女性の意欲を高め、その持てる能力を最大限に発揮できるよう、リーダー自ら取り組み、各組織における女性活躍推進の取組を推進することを目的として、リーダーによる基調講演やパネルディスカッションなど啓発イベントを開催し、その様子を県広報紙「あきたびじょん」へ掲載し広く県民に周知することにより、女性活躍に対する県民の関心と理解を促進する。
6	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) 秋田県えるぼしチャレンジ企業認定制度	女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」を目指し、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を認定し、その取組を支援する。 ～認定企業を対象とした主な優遇策～ ・ 支援金の交付 ・ 競争力強化や経営革新等に係る補助事業の採択審査における加点 ・ 中小企業振興資金における特別利率（金利軽減）の適用 ・ 委託業務契約（企画提案方式）に係る提案者審査における加点 ・ 物品供給に係る入札参加資格審査における加点
7	次世代・女性活躍支援課		(再掲) あきた女性の活躍推進会議等の開催（あきた女性の活躍推進事業）	経済団体、労働団体、行政等の関係機関による情報共有や意見交換、県内の女性や企業等による具体的な取組の紹介などを行うことにより、女性の活躍推進の機運醸成と女性が活躍できる環境づくりを促進する。（推進会議1回、連絡会議3回）
8	移住・定住促進課		あきた女子活応援サポート事業	県内外の女子大学生等を対象に、秋田で働く女性（あきた女子活応援サポーター）との交流会を開催し、秋田で働くことや県内企業等の魅力を訴求し、県内就職に結びつける。
9	移住・定住促進課		若者への「秋田で働くことの良さ」発信事業	秋田県就活情報サイト「KocchAke!」を改修し、サイト内に「あきた女性の活躍応援ネット」の情報を表示できるようにすることで、女性の活躍推進に向けた企業の取り組みなどの情報を提供し、女子大学生等の県内定着に結びつける。
10	雇用労働政策課		(再掲) 女性の新規就業支援事業	女性の新規就業を促進するため、結婚や出産等で離職するなどして現在積極的な就職活動を行っていない女性を対象に、就業に対しての意識啓発や就業支援、受入企業の意識啓発等を行い、労働力不足の解消や女性の活躍支援につなげる。 (1) プラットフォーム会議の開催 (2) 女性の新規就業支援事業 ①求職者の掘り起こし ②マッチング支援 等

④男性の家事・育児・介護等への参画促進

1	次世代・女性活躍支援課	新	(再掲) あきたのリーダー理解促進事業（経営者等意識改革・好事例発信事業）	様々な女性の意欲を高め、その持てる能力を最大限に発揮できるよう、リーダー自ら取り組み、各組織における女性活躍推進の取組を推進することを目的として、リーダーによる基調講演やパネルディスカッションなど啓発イベントを開催し、その様子を県広報紙「あきたびじょん」へ掲載し広く県民に周知することにより、女性活躍に対する県民の関心と理解を促進する。
---	-------------	---	--	--

2	次世代・女性活躍支援課		男女共同参画センター管理運営事業（学習・研修機会の提供に関する業務）	男性の家事・育児と仕事との両立を促進するためのセミナー等を開催する。 ・男性の育児休業の積極的取得につながるロールモデルの紹介 ・家事育児に必要なスキルを学び、父親同士の情報交換を実施 ・女性活躍・両立支援推進員との連携による企業へのアプローチ
3	保健・疾病対策課		プレパバスクール推進事業	①プレパバフォーラムの開催 ・商業スペース等において、家族連れや企業職員等多様な交流の機会を提供するフォーラムの開催 ②企業向けプレパバ・プレママ講座 ・男性の育児参加を促進するため、イクボス宣言企業を中心に未婚男性、プレパバ・プレママ、乳幼児の父親及び管理職を対象に子育て支援講座を開催する。 ③市町村の両親学級・父親学級共催 ・地域単位（2～3市町村）で家族で参加できる講座を開催する。 ④市町村・企業職員向けファシリテーター研修 ・市町村保健師等が実施者となり、講座を開催するスキルを学ぶ。

（３）地域社会における女性の参画拡大

①地域で活躍する人材の養成

1	次世代・女性活躍支援課		（再掲）次代の女性リーダー応援事業	政策・方針決定過程への女性参画を拡大するため、次代の女性リーダー候補に対するアンケート調査結果や啓発イベント参加者等からのニーズを踏まえ、次代の女性リーダーを対象に研修会を開催する。
2	次世代・女性活躍支援課		地域の女性リーダー育成事業	女性自治会長など地域の女性リーダーを育成するため、女性リーダー養成塾や各地域で活動している女性自治会長の交流会を実施するとともに、活動事例集を作成し、各地域で抱える課題や取組事例などの情報共有を図る。
3	次世代・女性活躍支援課		あきたＦ・Ｆ推進員の養成と活用（男女共同参画推進事業）	男女共同参画の推進的役割を担う「あきたＦ・Ｆ推進員」を養成（指定セミナー等への参加促進、認定）し、活用を促進する。
4	次世代・女性活躍支援課	新	あきた女性人材育成プラットフォーム会議（男女共同参画関連リソースの活用促進事業）	「男女共同参画センター」や「あきたＦ・Ｆ推進員」、「女性人材登録名簿登録者」等の男女共同参画の推進に資する主要なリソースを対象とした連携会議を開催し、有識者等による講演や分科会等を通じた意見交換や交流などにより、相互連携の仕組みを整え、男女共同参画関連事業の効果的な推進を図る。
5	次世代・女性活躍支援課	新	女性人材の活用促進（男女共同参画関連リソースの活用促進事業）	女性人材登録名簿の登録者を紹介するWebサイトコンテンツを制作し公表するとともに、県民からの依頼に基づき講演等が行えるよう、申込等の利用に関する県民に向けた周知を行う。
6	総合防災課		女性消防団ネットワーク会議	消防団員数が減少する傾向にある中、女性消防団員のきめ細かな心配りや話しぶりなどが、高齢者世帯への防火訪問や子どもたちに対する防火教室などで期待されており、女性の入団促進及び団員の情報共有を図るため、女性消防団ネットワーク会議を開催する。
7	生涯学習課		指導員等の設置	社会教育及び家庭教育に係わる指導助言をするため、教育庁生涯学習課、教育事務所（北・南）及び生涯学習センターに、社会教育アドバイザーを各1名ずつ配置する。

②地域づくり活動への参画拡大

1	地域づくり推進課		ゆとり生活創造センター管理運営費	県民の多様で自主的な活動を支援するため、ボランティア・NPOによる社会貢献活動や余暇・文化活動の拠点となる「遊学舎」を管理・運営する。 (1)施設・設備の維持管理 (2)ボランティア・NPO活動など社会貢献活動等に対する支援 ①相談、②情報提供、③市民活動情報ネットの運用 など
---	----------	--	------------------	--

2	地域づくり推進課		協働の地域づくりサポート事業	NPOの経営基盤強化に向けた取組を推進するとともに、NPO、企業、行政など多様な主体との協働により、地域コミュニティの維持・活性化を図る。 (1) 市民活動サポート事業 (2) まちづくり協働推進事業 (3) 県民提案型協働創出事業 (4) 「寄り添う市民活動」緊急サポート事業
3	地域・家庭福祉課		子どもの未来応援地域力促進事業	地域住民が地元地域の身近な問題として子どもの貧困を捉えるため、町内会やPTA等の小規模な会合に支援実践者等の講師を派遣する。また、子ども食堂など住民主体の取組につなげるため、実践者を助言者として派遣する。
4	高校教育課		未来を拓く！あきたの高校生学び推進事業 (地域を支える人材育成事業)	豊かな人間性や社会性を養い、望ましい勤労観・職業観を培うため、原則として高校2年生までに全員がインターンシップ又はボランティア活動等に取り組む。
③国際的視野を持った人材の育成				
1	国際課		国際化推進事業 (外国青年招致事業)	国際交流員(CIR)を招へい・配置するとともに、県及び市町村における外国語指導助手(ALT)・スポーツ国際交流員(SEA)等の招へいの取りまとめ等を行い、本県の国際交流、国際理解事業の推進に資する。 国際課 5名；中国2名、韓国、英語圏、ロシア各1名
2	国際課		国際化推進事業 (海外研修員受入事業：甘肅省)	友好協定を締結している甘肅省から研修員を受け入れ、農業等の専門分野において研修等を行うとともに、県民との交流を通じて地域の国際理解の促進を行う。 R4事業はコロナのため中止
3	国際課		多文化共生推進事業 (外国人支援ネットワーク構築事業)	(公財)秋田県国際交流協会内に設置している「秋田県外国人相談センター」において、生活全般に関わる相談体制を強化するとともに、大規模な災害に備え、在住外国人や関係機関等と連携し、外国人支援のためのネットワークづくりを進める。また、本県へのウクライナ避難民への支援として、「秋田県外国人相談センター」の機能を拡充し、ウクライナ語での相談に対応できる環境を整備する。
4	国際課	新	多文化共生推進事業 (地域の多文化共生人材育成事業)	本県のウクライナ避難民に対し、安心して生活を送るための生活費、医療費、日本語教育費等を支援する。
5	国際課		多文化共生推進事業 (地域の多文化共生人材育成事業)	多文化共生社会の実現に向けて日本語指導者など外国人を支援できる人材を養成し、外国人も暮らしやすい環境整備を図る。
6	高校教育課		A K I T A英語コミュニケーション能力強化事業(異文化体験プロジェクト事業)	外国語指導助手等と交流しながら、英語による様々な活動に親しむことにより、英語への興味・関心を高めるため、イングリッシュキャンプを行う。
7	高校教育課		語学指導を行う外国青年の招致	外国語教育の充実と地域レベルの草の根国際交流の進展を図り、諸外国との相互理解や地域の国際化の促進に資する。

推進の柱 2 健康で明るく安全・安心な暮らしの実現

担当課室		区分	施策・事業名	施策・事業概要
(1) 性暴力やハラスメント等の根絶				
① 性犯罪・性暴力への対策の推進				
1	次世代・女性活躍支援課		男女共同参画苦情調整会議	性別による人権侵害等、男女共同参画の推進を阻害する行為による苦情の調整を行うため、関係機関と協力しながら、苦情申し出の関係者に対し、その協力を得た上で調査、指導及び助言を行う。 ＜男女共同参画苦情調整員＞ ・委員数：3名（弁護士2名、医師1名） ・任期：2年
2	地域・家庭福祉課		パートナーに対する暴力防止対策事業	DVへの理解及び被害者の早期支援を目的とした街頭キャンペーンを関係機関と連携し、県内5地域で実施する。
3	人身安全対策課		女性に対する暴力相談への適切な対応	女性に対する暴力相談を受理した場合は、相談内容に応じて適切に対応し、必要な保護対策等を実施する。
4	県民生活課		防犯活動推進事業（安全・安心なまちづくり事業）	「日本一安全・安心な秋田県」の実現に向け、県民及び地域の防犯意識高揚や自主防犯活動を推進する。 ・全県の関係機関の連携を目的とした安全安心まちづくり担当者会議の開催 ・自主防犯活動団体や関係機関等による情報共有や活動促進に向けた地域会議の開催 ・情報紙の配付による自主防犯活動団体の支援及び優良活動団体の表彰
5	県民生活課		犯罪被害者等支援事業（安全・安心なまちづくり事業）	犯罪被害者等支援の意識醸成や、関係機関における総合的対応窓口の連携強化を図るとともに、被害直後から総合的な支援を提供できる取組を進めることなどにより、再び平穏な生活を営むことができるよう「途切れることのない支援」を推進する。 ・犯罪被害者等支援の意識醸成に向けたイベント及びキャンペーンの開催 ・関係機関における総合的対応窓口の連携強化に向けた研修会の開催 ・「あきた性暴力被害者サポートセンター」による相談・支援
6	捜査第一課		性犯罪被害相談電話	県警本部捜査第一課に設置している相談電話により、性犯罪被害者等の相談に応じている。 性犯罪被害相談電話 (1) #8103（全国共通番号） (2) 0120-028-110（フリーダイヤル） ※ 24時間対応
② DV防止の普及啓発・学校等における予防教育の充実				
1	地域・家庭福祉課		女性相談員の配置	保護を要する女性の早期発見に努めるとともに、相談内容に応じて、必要な保護や指導を行うための女性相談員を配置する。 8名（女性相談所1名、北福祉事務所2名、山本福祉事務所1名、中央福祉事務所2名、南福祉事務所2名）
2	地域・家庭福祉課		電話相談員の配置	女性相談所が閉庁する休日や夜間（17:00～21:00）も電話相談に応じるため、電話相談員を配置する。
3	地域・家庭福祉課		DV相談担当職員専門研修	女性相談所等DV被害者からの相談を受ける職員の資質向上を図るため、専門研修を行う。
4	地域・家庭福祉課		市町村担当職員研修	DV防止法により、市町村の役割強化が求められていることから、市町村に対する支援として、担当職員向けの研修会を開催する。
5	地域・家庭福祉課		一時保護委託事業	夫等の暴力等から緊急一時的に避難し、保護を必要とする女性に対し、母子生活支援施設等において、一定期間保護することにより、女性の身体の安全の確保及び自立を援助する。
6	地域・家庭福祉課		心理療法担当職員配置	女性相談所に配置し、DV被害者の心理的カウンセリング機能の強化を図る。
7	地域・家庭福祉課		配偶者からの暴力被害女性保護支援ネットワーク事業	DV被害者及びその同伴する家族の保護支援を行うに当たり、女性相談所と関係機関等との連携体制を強化するためのネットワーク会議を開催する。

8	地域・家庭福祉課		パートナーに対する暴力防止対策事業 (「許さない。DV」キャンペーン)	女性に対する暴力をなくすため、内閣府の暴力防止キャンペーン運動期間(11月12日～25日)に合わせ、女性に対する暴力防止啓発事業を実施する。 ・各地区においてリーフレット・グッズ等を配布する ・市町村に対し、各市町村主導によるキャンペーンの実施を呼びかける。また、実施市町村へ啓発資材の提供を行う。 ・DV防止啓発リーフレット・SOSカード等を作成する。
9	地域・家庭福祉課		DV防止対策連絡協議会	「第5期秋田県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」に基づくDV防止、被害者の保護等及び自立支援に関する施策の総合的かつ効果的な推進に向けた計画の進行管理を行うため、DVに関する全県的な会議を開催する。
10	高校教育課		高校におけるデートDV予防関係の指導	高校において外部講師等を活用したデートDV予防講座を開催し、デートDVの基礎知識、人権尊重や信頼し合える人間関係づくりの大切さ、被害を受けた場合の相談先などについて生徒の理解促進を図る。
③ハラスメントの根絶				
1	次世代・女性活躍支援課		男女共同参画相談室(ハーモニー相談室)	性別に起因した人権侵害のほか、男女の生き方、からだや性、セクシャルハラスメントなど、男女共同参画に関する県民からの相談に適切に対応するため、秋田県中央男女共同参画センターに男女共同参画相談室(ハーモニー相談室)を設置する。
2	雇用労働政策課		労働相談	美の国あきたネット上で労働相談窓口の情報提供を行う。
(2) ライフステージに応じた健康づくりへの支援				
①発達の段階に応じた健康教育の充実				
1	保健体育課		性に関する指導事業	性に関する科学的な知識と判断力を身に付け、的確な自己決定ができる児童生徒の育成を図る。 ・性教育講座実施校 計68校 ・産婦人科相談医の配置1名 他
②生涯を通じ性差に応じた健康の維持・増進				
1	健康づくり推進課		健康経営普及事業	秋田県版健康経営優良法人認定制度の活用を促進するため、認定制度や認定法人の取組を紹介するウェブページを構築し、健康経営の普及を図る。
2	健康づくり推進課		がん検診受診率向上推進事業	罹患率が上昇する年齢層の検診受診を促すため、コール・リコールによる受診勧奨とあわせて、当該受診者の自己負担額相当分を軽減する。 ・補助対象 : 市町村 ・受診対象者 : 大腸がん 50～54歳の県民 肺がん 60～64歳の県民 子宮頸がん 30～34歳の県民 乳がん 40～44歳の県民
3	保健・疾病対策課		健康管理体制の基盤整備	地域保健法の趣旨に基づく住民ニーズに応えるため、人材の確保及び資質の向上により、保健師の機能を発揮したサービス展開ができるよう教育・研修を行う。 ・保健師階層別研修会等
③母性保護と母子保健に関する施策の充実				
1	保健・疾病対策課	拡	妊娠・出産への健康づくり支援事業	安心して妊娠・出産できる環境づくりに向けて総合的に支援する。 ・母体健康増進支援事業 ・幸せはこぶコウノトリ事業 ・難聴児補聴器購入費助成事業 ・女性の健康支援事業 ・妊娠・出産包括支援推進事業 ・安心できる出産支援事業 ・不育症検査費用助成事業
2	医務薬事課		総合周産期母子医療センター運営費補助事業	リスクの高い妊娠に対する医療や、高度な新生児医療等の周産期医療を行う総合周産期母子医療センターの運営に対して助成する。 ・補助先 : 秋田赤十字病院
3	医務薬事課		地域周産期母子医療センター運営費補助事業	周産期に係る比較的高度な医療を行う地域周産期母子医療センターの運営に対して助成する。 ・補助先 : 大館市立総合病院、平鹿総合病院、秋田大学医学部附属病院

④高齢者の自立生活と介護予防の推進			
1	地域・家庭福祉課	バリアフリー広報啓発事業	<p>①ひと・まち・こころ県民ネットワーク会議 ・バリアフリー推進賞（表彰制度） バリアフリー社会づくりに積極的な個人・団体を表彰し、優れた取組の普及啓発を図る。</p> <p>②ホームページの運営委託 音声読上機能の保守管理を実施する。</p> <p>③障害者等用駐車場適正利用促進事業 県内の公共施設や商業施設等に設置されている障害者等用駐車区画について、県が利用証を交付し利用できる者を明確にすることにより、同駐車区画の適正な利用を図る。 ※車いす駐車場利用適正化キャンペーンと一体適に実施</p>
2	長寿社会課	地域支援事業交付金	<p>介護保険法により、要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するなど、市町村が取り組む地域支援事業の円滑な推進を図る。 実施主体：市町村 事業内容：①介護予防・日常生活支援総合事業 ②包括的支援事業 ③任意事業</p>
3	長寿社会課	高齢者総合相談・生活支援センター運営事業	<p>高齢者及びその家族等の福祉の増進を目的として、各種の心配ごと、悩みごとに対する相談に応じるとともに、介護知識・技術の普及を図る。 ・秋田県社会福祉協議会に委託</p>
4	長寿社会課	地域でつなぐ認知症支援推進事業	<p>増加する認知症高齢者に対応するため、サポート医や認知症介護指導者の養成、医師や介護職員に対する研修や、認知症関連の相談機関である認知症疾患医療センターの運営など地域における支援体制の構築を行うほか、認知症の予防の取組を推進する。</p> <p>①医療支援体制連携強化事業 ②介護・福祉支援体制連携強化事業 ③地域支援体制連携強化事業</p>
5	長寿社会課	老人福祉施設等環境整備事業	<p>在宅生活が困難な高齢者の身体的、精神的な健康の維持・向上を図るため、特別養護老人ホーム、老人保健施設など、高齢者の心身機能の状態に応じた広域的な施設を整備する。</p>
6	長寿社会課	高齢者元気アップ支援事業	<p>健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠なスポーツに親しむ機会を提供し、高齢者の生きがいと健康づくりを促進するため、高齢者スポーツ大会の開催等に係る経費に対し助成する。（秋田県社会福祉協議会に対して助成）</p>
7	長寿社会課	老人クラブ助成事業	<p>老人クラブ活動を通じ、高齢者の社会参加を促すとともに、生きがいや健康づくりを推進するため、次の助成を行う。</p> <p>①老人クラブの各種活動 ②市町村老人クラブ連合会が行う健康づくり・介護予防事業や地域支え合い事業 ③県老人クラブ連合会が行う健康づくり・介護予防事業や地域支え合い事業</p>
8	長寿社会課	ケアラー支援・普及啓発事業	<p>介護や看護等が必要な家族等を無償でサポートするケアラー（介護者）の支援体制整備に向け、ケアラーの実態調査を実施するとともに、普及啓発セミナーを開催する。</p>
9	健康づくり推進課	フレイル予防啓発事業	<p>フレイル予防に関する啓発、人材の育成・資質向上を図る。</p> <p>①食生活におけるフレイル予防のための出前講座（秋田県栄養士会へ委託） ②運動による研修会・出前講座（ユフォーレへ委託） ③健康づくり指導者（健康運動指導士・市町村職員等）を対象とする研修会 ④健康づくり地域マスターを対象とする専門研修</p>
10	健康づくり推進課	オーラルフレイル予防啓発事業	<p>オーラルフレイル予防の普及啓発、人材の育成及び実態調査を行う。</p> <p>①広報活動の実施 著名人を活用した啓発用の動画を作成しデジタルサイネージによる放映 ②人材育成研修会の開催 通いの場等で歯科保健指導を担う歯科衛生士を育成 ③オーラルフレイルの実態調査 40歳代・50歳代を対象とした口腔機能の実態調査</p>
(3) 生活上の困難を抱える家庭等に対する支援			
①ひとり親家庭等への支援			
1	地域・家庭福祉課	ひとり親等生活困窮者に対する家計改善支援事業	<p>ひとり親等生活困窮者に対し、子どもの教育資金の計画的な準備方法など家計の見直しを支援するため、ファイナンシャルプランナーが家庭訪問等で家計相談に応じるとともに、対象者の早期発見及び家計見直し効果を広く周知する出張相談会を開催する。</p>

2	地域・家庭福祉課	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭の母等に対し、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るとともに、その扶養している児童の福祉を増進するため、資金の貸し付けを行う。
3	地域・家庭福祉課	ひとり親家庭就業・自立支援センター事業	ひとり親家庭の母等を対象に、就業に関する相談や技能習得のための講習会の実施から、求人情報の収集・提供等に至る一貫したサービスを提供するセンターを設置し、関係機関と連携しながらその自立を図る。
4	地域・家庭福祉課	母子家庭等自立支援給付金事業	母子家庭の母等の雇用の安定及び就職の促進を図るための給付金を支給する。
5	地域・家庭福祉課	子どものための自立支援資金貸付事業	ひとり親家庭の親の就職に有利な資格取得による自立の促進を図るため、必要な費用の貸付（一定の要件を満たす場合は償還免除）を行う。
6	雇用労働政策課	（再掲） キャリア応援事業	あきた就職活動支援センターにおいて、若者、女性等の求職者に対し個別コンサルティング等による就職決定時や就職後のフォロー、求職者就職支援セミナー、就活ミニ講座等を実施する。
7	雇用労働政策課	（再掲） 就業能力向上支援事業	女性等の離転職者等に対する効果的かつ多様な職業訓練や40歳以下の就職後早期に離職して無就業状態の者、パート、アルバイト等の不安定な就労に移行している者等を対象に訓練を行い、受講者の早期就職を促進する。
8	雇用労働政策課	（再掲） 勤労者等生活安定支援資金	育児・介護休業中の勤労者等の生活安定化を図るため、融資資金の貸付原資を金融機関に預託し、低利な資金を提供する。
②子ども・若者の自立に向けた力を高める取組の推進			
1	次世代・女性活躍支援課	子ども・若者育成支援推進事業	<p>社会的自立に困難を有する若者が社会へ踏み出せるよう、若者の居場所を拠点とする支援体制を構築するほか、厚生労働省が設置する地域若者サポートステーションと連携した就労支援を行う。</p> <p>時代を担う子ども・若者の健やかな育成を図るため、青少年健全育成秋田県大会を開催し県民の関心を醸成するとともに、内閣府が主唱する青少年の非行・被害防止全国強調月間において青少年健全育成運動を実施する。</p>

推進の柱3 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の強化

担当課室		区分	施策・事業名	施策・事業概要
(1) 人権の尊重と理解促進				
① 固定的な性別役割分担意識の更なる解消に向けた啓発活動の推進				
1	次世代・女性活躍支援課		男女共同参画審議会	男女共同参画推進計画及び男女共同参画の推進に係る重要事項等の審議を行う。(苦情処理部会の運営を含む)
2	次世代・女性活躍支援課		年次報告「あきたの男女共同参画」の作成、公表	秋田県の男女共同参画の推進の状況及び男女共同参画の推進に関して県が講じた施策を明らかにするため、年次報告を作成し公表する。
3	次世代・女性活躍支援課		男女共同参画推進月間事業の実施(男女共同参画推進事業)	秋田県男女共同参画条例で定めた男女共同参画推進月間(毎年6月)に合わせて、「ハーモニーフェスタ2022」や男女共同参画社会づくり表彰授賞式のほか、啓発パネルやのぼり旗の掲示、広報チラシなどにより、県民の関心と理解を深める。
4	次世代・女性活躍支援課		男女共同参画社会づくり表彰の実施(男女共同参画推進事業)	秋田県の男女共同参画社会の形成に関して、顕著な活躍をした個人又は団体を表彰してその活躍を称え、男女共同参画に対する県民の一層の関心を高める。(ハーモニー賞、チャレンジ賞)
5	次世代・女性活躍支援課		市町村男女共同参画計画策定の促進	現行計画の期間が令和4年度までとなっている市町村に対し、令和5年度以降の計画策定について助言や指導を行う。
6	次世代・女性活躍支援課		市町村の推進状況の調査	市町村における男女共同参画社会の形成や女性に関する施策の推進状況を把握するため「市町村男女共同参画推進状況調査」を実施する。 ＜主な調査項目＞ 担当窓口、庁内連絡会議設置の有無、条例制定状況、計画策定状況、女性管理職の状況、職員の採用状況、審議会等への女性の参画状況 等
7	次世代・女性活躍支援課		男女共同参画意識を高める副読本の作成、配布	小学生、中学生、高校生を対象に、発達段階に応じて秋田県で働く人と結婚して子どもを持つことの意義、性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画の重要性等を総合的に学び、自らのライフプランを考えるための副読本を作成する。
② 男女平等など人権の尊重を促進する教育の充実				
1	次世代・女性活躍支援課	新	LGBTQに関する啓発リーフレットの作成	性的指向が必ずしも異性愛ではない者または性自認が出生時の性と異なる者に対する社会の理解を深めるため、啓発リーフレット作成し、市町村や高校、大学等に配布する。
2	義務教育課		スクールカウンセラー等配置事業	児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決のため、中学校105校にスクールカウンセラーを配置するとともに、3教育事務所に広域カウンセラーを配置する。併せて、突発的な事故に対応するため、県教育庁義務教育課に緊急支援カウンセラーを配置する。
3	義務教育課		スクールソーシャルワーカー活用事業	関係機関とのネットワークを活用し、児童生徒の問題行動等を改善するため、県内6か所に12名のスクールソーシャルワーカーを配置する。
4	義務教育課		SNS・電話相談事業	保護者や学校に相談できず、不安や悩み等を抱えている児童生徒等の相談に応じるため、SNSを活用したLINE相談やフリーダイヤルの電話相談を行う。
5	義務教育課	新	小学校生徒指導研修実施事業	各小学校の生徒指導上の諸課題に即した具体的かつ組織的な取組の充実を図るため、生徒指導担当教員や広域カウンセラーを対象とした研究協議会を開催する。
6	高校教育課		(再掲) 未来を拓く!あきたの高校生学び推進事業(地域を支える人材育成事業)	豊かな人間性や社会性を養い、望ましい勤労観・職業観を培うため、原則として高校2年生までに全員がインターンシップ又はボランティア活動等に取り組む。

7	生涯学習課		社会教育関係団体への助成	社会教育団体の組織及び活動の拡充を図るため事業費の助成を行う。 ・全国大会・東北大会に県代表者を派遣する経費の補助 ・全国大会・東北大会を本県で開催する経費の補助
(2) 行政分野等における率先した取組の推進				
①政治や行政分野における女性の参画拡大				
1	次世代・女性活躍支援課		(再掲) 次代の女性リーダー応援事業	政策・方針決定過程への女性参画を拡大するため、次代の女性リーダー候補に対するアンケート調査結果や啓発イベント参加者等からのニーズを踏まえ、次代の女性リーダーを対象に研修会を開催する。
2	次世代・女性活躍支援課		市町村の特定事業主行動計画策定及び取組促進	説明会開催や情報提供などを通じて、女性活躍推進法及び次世代法に基づく市町村の特定事業主行動計画の策定及び取組を支援し、女性職員の職域拡大や管理職登用のほか、男性職員の育児休業取得を促進する。
3	次世代・女性活躍支援課		市町村女性活躍推進計画策定の促進 (市町村における女性の参画促進)	説明会開催や情報提供などを通じて、女性活躍推進法に基づく市町村推進計画の策定について助言や指導を行う。
4	人事課		県職員の管理・監督職等への女性の登用	男女平等の理念に基づき、能力に応じて管理・監督職へ女性を登用するように努める。
5	人事課		女性職員の職域拡大	職員の採用にあたっては、各職種とも女性について制限を設けず、広く門戸を開放しているほか、女性職員キャリアデザイン研修等による職員の能力開発を通じて、女性職員の職域拡大を図る。
②県及び市町村の委員会・審議会等への女性の参画拡大				
1	次世代・女性活躍支援課		女性の審議会等への参画拡大の取組	県及び市町村における各種審議会及び委員等への参画状況について調査するとともに、その状況を踏まえて女性の参画を促進する。【3月31日現在で調査実施】 県の委員会・審議会等における女性の委員参画状況調査 市町村女性の公職参画状況調査 市町村女性の職員の採用・登用状況調査
③行政分野における男性の育児休業取得の促進				
1	次世代・女性活躍支援課		(再掲) 市町村の特定事業主行動計画策定及び取組促進	説明会開催や情報提供などを通じて、女性活躍推進法及び次世代法に基づく市町村の特定事業主行動計画の策定及び取組を支援し、女性職員の職域拡大や管理職登用のほか、男性職員の育児休業取得を促進する。
2	人事課・デジタル政策推進課		(再掲) 在宅勤務実証実験の実施	テレワークの導入により働き方の選択肢を増やすことによって、職員のワーク・ライフ・バランスの向上を図るとともに、県が率先して取り組むことで、県内企業におけるテレワークによる新しい働き方の普及拡大を図る。
(3) 男女共同参画センターにおける取組の連携強化				
①地域における女性活躍・両立支援の意識啓発の推進				
1	次世代・女性活躍支援課		男女共同参画センター管理運営事業	男女共同参画社会の実現に向けた県民等の自主的な活動や交流を支援するため、男女共同参画センターを管理運営する。 ①秋田県中央男女共同参画センター ・所在地：秋田市中通2-3-8 アトリオン内 ・指定管理者：特定非営利活動法人 いきいきFネット秋田 ・利用登録団体数：129団体（R3年度末） ②秋田県北部男女共同参画センター ・所在地：大館市字馬喰町48-1 ・指定管理者：特定非営利活動法人 秋田県北エヌピーオー支援センター ・利用登録団体数：84団体（R3年度末） ③秋田県南部男女共同参画センター ・所在地：横手市神明町1-9 ・指定管理者：特定非営利活動法人 秋田県南NPOセンター ・利用登録団体数：92団体（R3年度末）

②情報発信と地域ネットワークの機能強化			
1	次世代・女性活躍支援課	ハーモニーネット登録団体名簿の整備・運用	地域で男女共同参画推進活動等を展開している団体・グループをハーモニーネット団体として、男女共同参画センターを通して登録し、県で実施する事業の情報提供や意見交換の場などを通じて、団体の育成強化や団体同士の男女共同参画の推進に向けた連携を促す。
2	次世代・女性活躍支援課	(再掲) 地域の女性リーダー育成事業	女性自治会長など地域の女性リーダーを育成するため、女性リーダー養成塾や各地域で活動している女性自治会長の交流会を実施するとともに、活動事例集を作成し、各地域で抱える課題や取組事例などの情報共有を図る。
3	次世代・女性活躍支援課	(再掲) あきたF・F推進員の養成と活用 (男女共同参画推進事業)	男女共同参画の推進的役割を担う「あきたF・F推進員」を養成(指定セミナー等への参加促進、認定)し、活用を促進する。
4	次世代・女性活躍支援課	(再掲) 男女共同参画センター管理運営事業	男女共同参画社会の実現に向けた県民等の自主的な活動や交流を支援するため、男女共同参画センターを管理運営する。 ①秋田県中央男女共同参画センター ②秋田県北部男女共同参画センター ③秋田県南部男女共同参画センター